



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8891 URL https://www.amg-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)長谷川 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大脇 貴志 (TEL)052(212)5190
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,473	105.7	589	—	573	—	334	△66.8
2021年3月期第3四半期	4,605	△34.4	△87	—	△91	—	1,005	116.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 339百万円(△66.6%) 2021年3月期第3四半期 1,017百万円(110.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	116.30	—	—	—
2021年3月期第3四半期	351.76	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,974	31.6	6,060	31.6	—	—
2021年3月期	14,965	38.1	5,757	38.1	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,001百万円 2021年3月期 5,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
2022年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	22.1	1,000	1.7	980	0.2	670	△63.3	234.35	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社高垣組

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,906,048株	2021年3月期	2,906,048株
2022年3月期3Q	32,339株	2021年3月期	32,302株
2022年3月期3Q	2,873,743株	2021年3月期3Q	2,857,746株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大のため、緊急事態宣言の発令により社会経済活動は制限され、個人消費は低迷しております。ワクチン接種率が向上し、その効果へ期待があるものの、変異種による感染拡大もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高9,473百万円（前年同期比105.7%増）、営業利益589百万円（前年同期は87百万円の営業損失）、経常利益573百万円（前年同期は91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より株式会社高垣組（以下「高垣組」という。）が連結子会社となっております。当第3四半期連結累計期間においては高垣組の貸借対照表のみを連結しております。

②事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、住宅ローンが低金利で推移していること、住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材および工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請による消費マインドの影響により、今後の経営環境は不安定な状況にあります。

株式会社エムジーホームの販売の状況に関しましては、販売の主力エリアである愛知県一宮市、岐阜県岐阜市において、競合他社による新築分譲マンションの供給が多く、販売価格の高騰もあり、競争が激化しております。

そうした中、当第3四半期累計期間は新たに7棟219戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ138戸（前期は150戸）を成約しております。

引渡しにつきましては、新規完成物件2棟、完成在庫を併せ69戸（前期は38戸）を行っております。

この結果、売上高2,658百万円（前年同期比109.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、201百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

（注：当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡し時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。）

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて大規模改修等20件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、22件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

2020年7月27日より連結子会社となった株式会社TAKI HOUSE（みなし取得日は2020年9月30日）において7棟の契約を行い8棟の引き渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、11件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

以上により、売上高2,382百万円（前年同期比47.4%増）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比132.7%増）となっております。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、株式会社TAKI HOUSEの戸建分譲にかかる売上が計上されました。

戸建分譲住宅の需要は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念、商品・資材の供給不足による価格の高騰や工事の遅れ等、今後の見通しは依然として不透明な状況が続いております。このような環境の下、戸建分譲事業においては、漆喰の壁材の採用、リモートワークに対応したワークスペースを間取りに取り入れる等、快適な生活と快適に働くための環境を兼ね備えた「住まい」を提供し、お客様のニーズに対応してまいりました。当第3四半期累計期間においては74棟の新規契約を行い、76棟の引渡しを行っております。

この結果、売上高4,036百万円（前年同期比124.8%増）、セグメント利益（営業利益）378百万円（前年同期比232.1%増）となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション230棟5,970戸の管理および、賃貸物件の退去に伴うリフォーム106戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント9件等により、セグメント売上高375百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益(営業利益)69百万円（前年同期比4.2%増）となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、株式会社エムジーホームにて4戸のマンション、1棟の共同住宅（2021年11月に解体し分譲マンションを建設予定）、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて2戸のマンション、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆、株式会社TAKI HOUSEにて8棟のアパートを事業に供しております。

その結果、売上高90百万円（前年同期比103.7%増）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同期比209.9%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,413百万円増加いたしました。これは主に高垣組子会社化により現金預金が593百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が1,623百万円増加、仕入により仕掛販売用不動産が2,548百万円増加し、引渡により販売用不動産が1,361百万円減少したことによります。

固定資産は3,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円増加いたしました。これは主に高垣組子会社化により建物が169百万円、土地が405百万円増加したことによります。

この結果、総資産は18,974百万円となり前連結会計年度末に比べ4,008百万円増加いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加いたしました。これは主に高垣組子会社化により支払手形が858百万円、買掛金が190百万円、短期借入金が876百万円増加、プロジェクト資金の借入が1,762百万円増加し、前連結会計年度末に完成したプロジェクトの工事代の支払いにより買掛金が834百万円減少したことによります。

固定負債は、2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加いたしました。これは主に子会社株式取得資金借入445百万円、プロジェクト資金借入が1,050百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は12,913百万円となり前連結会計年度末に比べ3,705百万円増加いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は38.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

高垣組の全株式を取得（みなし取得日2021年12月31日）し、2022年1月1日から2022年3月31日の業績が連結の範囲に含まれることとなりますが、影響が軽微なため2021年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,350	3,936,033
売掛金	627,535	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※ 1,772,836
販売用不動産	1,921,002	559,115
仕掛販売用不動産	6,753,496	9,302,415
前渡金	96,301	139,587
その他	130,758	206,945
流動資産合計	12,503,444	15,916,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	794,044	1,236,757
土地	1,408,650	1,677,643
その他	177,591	433,840
減価償却累計額	△474,957	△1,017,603
有形固定資産合計	1,905,328	2,330,637
無形固定資産		
のれん	249,443	272,478
その他	12,754	15,197
無形固定資産合計	262,197	287,676
投資その他の資産	294,721	438,847
固定資産合計	2,462,247	3,057,162
資産合計	14,965,692	18,974,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	※ 858,986
買掛金	1,969,073	1,325,431
短期借入金	1,751,000	3,759,100
関係会社短期借入金	1,400,000	1,100,000
未払金	132,326	111,163
未払法人税等	192,686	159,439
1年内返済予定の長期借入金	535,384	1,531,172
前受金	1,371,239	—
契約負債	—	878,350
賞与引当金	29,210	26,985
完成工事補償引当金	30,297	49,980
その他	258,368	305,320
流動負債合計	7,669,585	10,105,929
固定負債		
社債	10,000	23,000
長期借入金	1,297,997	2,348,830
退職給付に係る負債	81,222	89,796
役員退職慰労引当金	91,438	236,788
その他	57,756	109,388
固定負債合計	1,538,414	2,807,803
負債合計	9,207,999	12,913,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	163,764
利益剰余金	4,375,549	4,673,427
自己株式	△30,216	△30,255
株主資本合計	5,677,119	5,974,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,634	26,338
その他の包括利益累計額合計	26,634	26,338
非支配株主持分	53,938	59,064
純資産合計	5,757,692	6,060,362
負債純資産合計	14,965,692	18,974,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,605,905	9,473,770
売上原価	3,807,357	7,746,456
売上総利益	798,547	1,727,314
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,680	76,975
給料及び手当	315,205	420,172
役員退職慰労引当金繰入額	9,421	11,728
その他の人件費	78,386	100,710
減価償却費	23,123	27,446
租税公課	24,603	77,439
広告宣伝費	112,630	139,589
賃借料	47,303	54,303
販売手数料	46,634	81,992
その他	157,691	147,440
販売費及び一般管理費合計	885,681	1,137,800
営業利益又は営業損失(△)	△87,134	589,514
営業外収益		
受取配当金	2,662	3,284
雑収入	15,959	19,445
その他	2,008	906
営業外収益合計	20,631	23,637
営業外費用		
支払利息	24,499	37,906
その他	335	1,479
営業外費用合計	24,834	39,386
経常利益又は経常損失(△)	△91,337	573,765
特別利益		
固定資産売却益	298	213
負ののれん発生益	1,176,805	—
特別利益合計	1,177,104	213
特別損失		
固定資産除却損	2,062	—
環境対策費	4,290	—
会社分割関連費用	—	25,898
期限前弁済清算金	13,089	—
特別損失合計	19,441	25,898
税金等調整前四半期純利益	1,066,324	548,080
法人税、住民税及び事業税	33,127	188,768
法人税等調整額	21,886	19,185
法人税等合計	55,013	207,953
四半期純利益	1,011,311	340,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,056	5,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005,254	334,229

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,011,311	340,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,008	△295
その他の包括利益合計	6,008	△295
四半期包括利益	1,017,319	339,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011,262	333,933
非支配株主に係る四半期包括利益	6,056	5,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は127,859千円増加し、売上原価は51,684千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76,175千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,688千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	一千円	10,300千円
支払手形	一千円	148,384千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,271,267	1,597,959	1,334,261	360,289	42,126	4,605,905	—	4,605,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,250	461,588	520	2,070	483,429	△483,429	—
計	1,271,267	1,617,209	1,795,849	360,809	44,197	5,089,334	△483,429	4,605,905
セグメント利益又は損失(△)	△57,425	90,727	114,012	66,659	19,582	233,556	△320,690	△87,134

(注) セグメント利益の調整額△320,690千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用240,369千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,658,092	2,368,630	3,989,120	374,779	83,148	9,473,770	—	9,473,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,328	47,748	520	6,892	69,489	△69,489	—
計	2,658,092	2,382,958	4,036,869	375,299	90,041	9,543,260	△69,489	9,473,770
一時点で移転される財又はサービス	2,658,092	452,124	3,989,120	374,779	83,148	7,557,265	—	7,557,265
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	1,916,505	—	—	—	1,916,505	—	1,916,505
計	2,658,092	2,368,630	3,989,120	374,779	83,148	9,473,770	—	9,473,770
セグメント利益	201,444	211,166	378,614	69,484	60,679	921,390	△331,875	589,514

(注) セグメント利益の調整額△331,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用326,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「注文建築事業」の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)は127,859千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2021年11月30日付で高垣組の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

この影響により前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「注文建築事業」のセグメント資産の金額は2,734,514千円、「賃貸事業」セグメント資産の金額は234,579千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高垣組

事業の内容 建築工事の請負、土木工事の請負他

② 企業結合を行った主な理由

高垣組は岐阜県郡上市に本店、名古屋市及び岐阜市に支店を置く総合建設会社で、1947年の創業以来、70年以上の社歴を有しております。高垣組には多数の建設・土木関連の有資格者や技術者が在籍しており、公共建築物、分譲マンション、商業建築物の建設を中心に数多くの施工実績を有しております。

現在、当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しております。

特に当社子会社である株式会社エムジーホームは、年間7～8棟のマンション分譲を行っておりますが、これからの建設技術者の人手不足や高齢化問題、建設費の高騰等に対応していくと共に、今後、更なる分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大を図る為には、継続的、かつ、安定的な請負が可能な建設会社の確保が必要となります。高垣組の当社グループへの参画がこの点において大きく寄与するものと考えております。

また、当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリーと商業建築事業や不動産開発事業で協働し、設計施工技術の共有を図ると共に、当社グループ各社における技術者を中心とした人材交流等により、グループ全体での建設・土木技術の向上や売上規模の拡大が可能となります。

以上の理由から、高垣組の子会社化が今後の当社グループの事業基盤の充実及び中長期的な事業拡大に寄与するものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

③ 企業結合日

2021年11月30日（株式取得日）

2021年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、先方との取決めにより、非開示としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

36百万円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却